

学力向上に向けた学校の組織的な取組

【審議で出された提案・意見】

- ① 学力調査等を活用して自分の指導に生かしていくというスタンスを、教員が持つ必要がある。
- ② 教員が学力等の現状を具体的に分析できるノウハウを持てるようにする必要がある。
- ③ 学力向上に向けて、教員の意欲や方向性の共有を求めていくこと及び市町の弱みを支援するとともに、良い取組を広めることが県の役割である。
- ④ 体系的なカリキュラムに基づき積み重ねが必要な教科においては、少人数や習熟度別の授業が有効。
- ⑤ 保護者や地域の方を信頼し、学力の状況を踏まえた学校のあり方を考えていくことが重要である。
- ⑥ コミュニティ・スクールは、その趣旨を生かしながら、「学力の育成」においてもその良さが生きていくように進めていくことが望ましい。
- ⑦ 不登校や発達障がいの子どもたちが、学習意欲を身につけ、自分に合う進路を実現できるような環境づくりをすすめる。
- ⑧ 子どもたち一人ひとりの育ちが引き継がれていくことを、すべての教職員で確認することが必要である。

【取組の方向】

- 全国学力・学習状況調査を活用した学力向上の取組
- 学力向上に効果的な指導方法の共有
- 効果的な取組をすすめている学校の成果の普及
- 当事者意識をもって、学校・家庭・地域が連携する取組の推進

【具体的方策のイメージ】

- A 学力向上に向けた指導体制の確立
- ア 市町教育委員会による全国学力・学習状況調査の実施・活用を支援する。(①②)
- ・調査実施への補助
 - ・分析支援ツール等のホームページによる配信
- イ 学力向上にむけた実践推進校の指定と支援を行う。(③④)
- ・習熟度学習をはじめとする少人数指導の調査研究の推進(学力向上アドバイザーの活用等)
 - ・学力向上にかかる効果的な取組への人的配置
 - ・つまづきに対する放課後の補習などの取組の充実。
- ウ 学力向上のための取組成果の普及・啓発をすすめる。(③)
- ・県全体学力向上推進会議(市町等教育委員会対象)、地域別学力向上推進会議(教員対象)の開催等
- B 学力向上にむけて家庭、地域など多様な主体が連携した県民総参加の取組
- エ 学校、家庭、地域が一体となって子どもたちの学びを支え、推進する取組を行う。(⑤)
- 県民運動を展開し、例えば、学校では「全校一斉授業公開」を開催したり、家庭では「ノーテレビデー」や「親子読書」を実施したり、地域においては地域資源を活用した体験学習を実施する。
- オ 「地域とともにある学校づくり」を推進する。(⑤⑥)
- ・学校から家庭・地域への全国学力・学習状況調査結果や学力向上の取組等の情報提供を地域の実情に応じて進める。
 - ・コミュニティ・スクールをはじめ、学校支援地域本部や学校評価等の取組推進を通じ、地域の方々の協力による授業支援等を進める。
- C 子どもたちの安心した学びを支える基盤づくりの推進(⑦⑧)
- カ 校内のチーム支援体制を充実する。
- すべての公立学校にコーディネーター(特別支援教育、生徒指導)を位置づけ、教員が一人で抱え込むことなく、チームで支援できる体制を校内に整える。
- キ 中学校区を一体に支援するスクールカウンセラーの配置をすすめる。
- スクールカウンセラーを小学校を含む中学校区単位で配置し、すべての小中学校の児童生徒が専門的な教育相談を受けることができる体制を整備する。
- ク 臨床心理相談専門員による教育相談の実施をすすめる。
- 複雑化・多様化した子どもたちの心の問題の解決に向けて、心理療法等の専門的な二次的教育相談を実施する。
- ケ 学びを引き継ぐための学校体制と、校種間・関係機関の連携をすすめる。
- ・各校にて作成された、個別の指導計画、個別の教育支援計画等を用いた進学、転校の際の引き継ぎを充実する。
 - ・就学支援ファイル、個別の教育支援計画等をもとに、医療、保健、福祉等の関係機関との連携を充実する。
- コ 学校を核とした地域ネットワークを構築し、子どもたちの安心した学びを支える基盤を整備する。
- 子どもたちの成長のさまたげやつまづきとなる、いじめ等の人権侵害を取り除き、一人ひとりが自分の存在や思いが大切にされていると実感し、安心して学び、生活することが保障されるよう、学校と地域の様々な主体が協働して「子ども人権ネットワーク」を構築する。

教員の指導力の向上に向けた取組

【審議で出された提案・意見】

- ① 教員同士が課題を共有し、気軽に聞き合い教え合う環境をつくる必要がある。
- ② 県が、変化する子どもたちに対応した研修を実施し、他県に比べ多い校内研修を充実させる必要がある。

【取組の方向】

- 「授業研究の文化」を学校に定着させる取組
- 教職員一人ひとりの課題に対する支援

【具体的方策のイメージ】

- 学校における「授業研究の文化」の定着
- ア 経験年数の異なる教職員が校種別、教科別の研修班を中心に、相互に学び合う継続的な「授業実践研修」を実施する。(①)
- イ 継続的な授業研究の成果を活かし、学校での授業研究を企画・運営する「授業研究担当者」を育成する。(②)
- ウ 「授業力向上サポートデスク」を設置し、「WEB掲示板」を活用して授業づくりにおける教職員一人ひとりの課題に対する支援を行う。(①)
- エ 特別支援教育や外国人児童生徒教育等を推進するための「教育課題に対応する研修」講座を実施し、教育課題に対応する実践的な指導力の向上を図る。(②)

少人数教育の推進

【審議で出された提案・意見】

- ① 体系的なカリキュラムに基づき積み重ねが必要な教科においては、少人数や習熟度別の授業が有効。(再掲)
- ② 少人数教育について、施設の整備も含めて、効果的に活用できるよう検討が必要。
- ③ 各学校の指導方法の工夫・改善を支援して行く上で、トップランナー的な取組を普及して行くことも有効。

【取組の方向】

【具体的方策のイメージ】

- きめ細やかで質の高い教育の実現
- ア 小学校1、2年生の30人学級(下限25人)等を継続する。(③)
- イ 小・中学校の全学年での35人学級編制(下限なし)の実現をめざす(①②)。

【ゲストスピーカー 北陸大学教授 石原多賀子先生からの主な問題提起】

- 1 学力向上は、基本的に学校自身が目の前の子どものためにどうするか取り組まなければならないが、抽象論では動くはずがない。そこで、国の学力テストの結果を学校自身も分析し、具体的対応策を作成して、実行してもらっている。
- 2 学校からの情報の共有によって、家庭や地域が「当事者意識」を持ってもらえるようになると、学校を支えていく大きな力となり、学力向上の土台となる。この土台を大人が作っていく勇気を持つことが必要。
- 3 家庭・地域・学校のそれぞれが果たすべき役割と責任が、必ずしも明らかでない。地域の実情を踏まえたうえで、情報の共有化を図り、それぞれの役割と責任を明確にした連携体制が必要。
- 4 県は、効果をあげている取組を普及・啓発し、施策による誘導を図っていく役割を果たすことができる。

		A 全般	B 家庭・地域との連携	2 教員の指導力の向上に向けた取組	3 少人数教育の推進
		1 学力向上に向けた学校の組織的な取組			
課題	審議で出した内容	<p>①特別支援教育において個別の教育支援計画を引き継いでいるが、その計画をチェックし、対応していく体制、機能が弱い。</p> <p>②課題をきちんととらえる力を小中学校で連携して育成していく必要がある。</p> <p>③学習障がいも、学校全体で連携し対応できれば、早期発見できる。</p>	<p>①コミュニティ・スクールの推進について、趣旨を十分に伝えながら進めるなど、推進のあり方について検討が必要である。</p>	<p>①教員同士が課題を共有し、気軽に聞きあえる体制が十分でない。</p> <p>②小中高の各段階で求められる学力に関して、他校種の教員は十分な認識ができていない。</p>	<p>①少人数教育について、教室が足りないなど、効果的に活用できない現状もある。</p>
	総括表にある主な課題	<p>(1)幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校が互いに連携しながら子どもたちの学びを引き継ぐ具体的な仕組みの検討と研究が不十分である。</p> <p>(2)子どもたちの学習習慣・生活習慣の確立や、学習に対する意欲に問題がある。</p> <p>(3)児童生徒の学力の実態を的確に把握して指導したり、授業のプロセスにおいて実施する評価を指導の改善や個に応じた指導に結びつけるなどの、目標に準拠した評価を指導に活かす取組が十分でない。</p> <p>(4)学力の定着・向上に向けた各学校のPDCAサイクルの確立が十分でない。</p> <p>(5)特別支援コーディネーター等が要請派遣に対応するための体制整備が不十分である。</p> <p>(6)特別支援教育に学校全体で取り組むために、すべての教員の特別支援教育の専門性の向上が十分に図られていない。</p>	<p>(1)家庭・地域と連携・協力した学力の定着・向上に向けた取組が十分でない。</p> <p>(2)子どもたちの学習習慣・生活習慣の確立や、学習に対する意欲に問題がある。</p> <p>(3)社会的弱者(教育的に不利な環境のもとにある子ども)をはじめとする、すべての子どもの学力保障を学校、家庭、地域が連携してすすめる体系的な取組が十分でない。</p> <p>(4)一定の権限と責任を持って学校運営に参画する委員の確保が難しい。</p> <p>(5)新たにコミュニティ・スクールを導入するメリットが伝わりにくいことから、導入する市町が限られている。</p>	<p>(1)OJTによる人材育成が課題であるが、学校の中で互いの力を磨こうとする「育てる文化」が薄れてきている。</p> <p>(2)教員が学校の課題を共有し、さまざまな方法によって解決を図る機会が十分でない。</p> <p>(3)小中学校教員に対する研修については、市町等教育委員会と連携を図りながら実施しているが、十分には効果的・機動的に進められていない。</p>	<p>(1)少人数教育の維持・拡充については、県の財政状況はもとより、国の学級編制の標準の見直しや文部科学省による教職員定数改善計画の動向に、大きく左右される。</p> <p>(2)指導方法の工夫改善が十分でない。</p>
ゲストスピーカーからの主な問題提起		<p>○学力向上は、基本的に学校自身が目の前の子どものためにどうするか取り組まなければならないが、抽象論では動くはずがない。そこで、国の学力テストの結果を学校自身も分析し、具体的対応策を作成して、実行してもらっている。</p> <p>○学校からの情報の共有によって、家庭や地域が「当事者意識」を持ってもらえるようになると、学校を支えていく大きな力となり、学力向上の土台となる。この土台を大人が作っていく勇気を持つことが必要。</p> <p>○県は、効果をあげている取組を普及・啓発し、施策による誘導を図っていく役割を果たすことができる。</p>	<p>○家庭・地域・学校のそれぞれが果たすべき役割と責任が、必ずしも明確でない。地域の実情を踏まえたうえで、情報の共有化を図り、それぞれの役割と責任を明確にした連携体制が必要である。</p>	<p>○毎年、継続した研修を行うことで中核になる教員を育成する。例として、中国での英語教育研修では、教員の高いモチベーションを維持し続けている。</p> <p>○教員の優れた指導・取組を市全体の取組となるように支援することが必要。優れた取組をしている教員を孤立させない。</p>	<p>○望ましい学級規模は、学校の状況によって違う。丁寧に見るための小ささと、集団で育てるための大きさと両方が必要。</p> <p>○少人数授業は、算数や英語のような体系的なカリキュラムによって積み重ねが必要となる教科で効果が期待できる。</p> <p>○「わからないことが何かわかること」が教育の根本的な目標。習熟度別クラスは、子どもにそのような力を育むことにつながる。</p>
	審議で出された提案・意見	<p>(a)子どもが勉強を好きになり、学習意欲を高める方策を講ずる必要がある。</p> <p>(b)学力調査等を活用して自分の指導に生かしていくというスタンスを教員が持つことが必要。</p> <p>(c)教員が学力等の現状を具体的に分析できるノウハウをもてるようにする必要がある。</p> <p>(d)学力向上に向けて、教員の意欲や方向性の共有を求めていくこと、及び市町の取組の弱さを支援するとともに、良い取組を広めることが県の役割である。</p> <p>(e)体系的なカリキュラムに基づき積み重ねが必要な教科においては、少人数や習熟度別の授業が有効。</p> <p>(f)不登校や発達障がいの子どもたちが、学習意欲を身につけ、自分に合う進路を実現できるような環境づくりを進める。</p> <p>(g)様々な支援を要する子どもたちへの高等学校の受け入れ体制づくりや就労への支援体制づくりが必要。</p> <p>(h)特別支援コーディネーターについて、他校との交流など、有効活用を進める。</p> <p>(i)特別支援教育に関して、人材育成、医療、福祉との連携や連携を受けての学校の対応を系統的、組織的な取組としていく。</p> <p>(j)子どもたち一人ひとりの育ちが引き継がれていくことをすべての教職員で確認する機会が必要。</p> <p>(k)子どもたちの学びを引き継ぐしくみとして、既存のしくみ(指導要録等)の効果的な活用方法についても検討する必要がある。</p> <p>(l)個別の「教育支援計画」をチェックしたり、個々の子どもの対応方法と結果を学校全体でみる体制づくりを進める必要がある。</p>	<p>(a)コミュニティ・スクールは、単に学校経営や学校運営の面のみならず、「学力の育成」においてもその良さが生きていくように進めていくことがのぞましい。</p> <p>(b)コミュニティ・スクールの趣旨はたいへんよいものである。その趣旨を正しく理解するための機会が必要。</p> <p>(c)保護者や地域の方を信頼して、子どもたちの学力の状況を踏まえた学校のあり方を一緒に考えていくことが大事である。</p>	<p>(a)教員同士が課題を共有し、教え合う環境づくりが必要。</p> <p>(b)年々子どもの状況も変わってきているので、県がそれに対応した研修をすることにより、教員の考え方が向上する。</p> <p>(c)他県に比べ校内研修が多いというよい環境を生かしていくべき。</p>	<p>(a)体系的なカリキュラムに基づき積み重ねが必要な教科においては、少人数や習熟度別の授業が有効。</p> <p>(b)トップランナー的な手立てを広げるなど、指導方法の工夫・改善が必要である。</p> <p>(c)少人数教育について、施設の整備も含めて、効果的に活用できるよう検討する必要がある。</p>